

“社会科の願い”を繋ぐ中高接続のための考察

澤田 敏志

1. はじめに

WWF(世界自然保護基金)ジャパンは、2012年の機関紙369号で「進む広葉樹林の違法伐採 極東ロシアの森を守れ」と題する特集を組み、中国を経由して日本に輸入されるフローリング材の伐採が希少生物の生存を脅かしていると警告している。報告の内容は、極東ロシアのハバロフスク地方にはタイガと呼ばれる針葉樹林があり、ブリモリスキー地方には針葉樹と落葉広葉樹から成る針広混交林が広がっていて、アムールヒョウやアムールトラといった植物連鎖の上位に位置する肉食獣の生存を支えていたが、現在、この森が荒廃への道を歩んでいるという。荒廃の原因は森林火災と伐採で、特にブリモリスキー地方のモンゴリナラ、ヤチダモ、アムールシナノキ、ニレの4種は過剰利用が心配されているという。2010年に極東ロシアが許可を与えたモンゴリナラの伐採量は約45万m³だったが、実際に輸出された量は丸太換算で約100万m³と、55万m³も超過していた。過剰利用の原因は、これらの木々がいずれも家具やフローリング、内装材として用いられることで、中国を経由して日本にも輸入されているが、その半数近くが違法伐採によるものだという報告には驚かされる。

また、農学博士(総合地球環境学研究所副所長)の佐藤洋一郎氏は、手軽なコンビニ食や外食などが増大している影には年間2000万トンという日本のコメの生産量のほぼ2倍にあたる

食物が廃棄されていると、その著書「食と農の未来」で警鐘を鳴らしている。

“社会科”は、戦後に設けられた教科で昭和26年に改訂された学習指導要領には『戦後の日本の教育において、最もたいせつなことの一つは民主的社會における正しい人間関係を理解させ、有能な民主的社會人として必要な態度・能力・技能等を身につけさせることでなければならない。』と中等社会科の目標に掲げた。更に昭和30年度に改訂された学習指導要領では、中学校社会科の目標に『国家および社會の形成者として必要な資質を養うこと』が記されている。それからおよそ半世紀が過ぎようとしているが、前述したような問題例は枚挙に暇がなく、“社会科”は、本当に「有能な民主的社會人」を育成し、「国家および社會の形成者として必要な資質」を培ってきたのだろうか、という思いがする。

そこで、社会科が辿ってきた道を振り返り、“社会科の願い”を確認した上で、それを具体化するための方策を、中学社会科と高校公民科の接続という視点から考察を試みることにした。

(※文中の傍点は筆者が付した。以下の頁も同様)

2. 社会科の出発と改訂の背景

現在、高等学校に設けられている「地理歴史科」と「公民科」を含めた“社会科”は、「中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅰ」1951(昭和26)年改訂版に出発を見ることができる。

この学習指導要領はまるで指導書のような作りになっているが、その理由を「中等社会科とその指導法(試案)」の「まえがき」には次のように記している。『昭和24年以来、中等学習指導要領の改訂に着手してきたが、今回は昭和22年版と違って、中等社会科学習指導要領を3巻にわかし、第一巻を「中等社会科とその指導法」とした。これは旧学習指導要領(社会科編Ⅱ, 昭和22年度)の第一章序論を拡大したものである。社会科の出発以来、社会科についていろいろな誤解もあったが、特に指導法に誤りが多かったように見受けられた。そこで社会科の授業をできるだけ正しい軌道に乗せるため、本書は指導法の説明に多くのページが費やされている。したがって、この本は学習指導要領というよりも「中等社会科指導法」の性格を多分に帯びたものである。...』と、社会科の再出発を示した。

また、「中等社会科の目標」には、『...戦後の日本の教育において、最もたいせつなことのひとつは民主的社会における正しい人間関係を理解させ、有能な民主的社会人として必要な態度・

能力・技能を身につけさせることでなければならない。』と記し、その「態度・能力・技能」について「中等社会科学学習指導要領改訂委員会」が、「中等社会科の一般目標」として具体的に示した。それを筆者が要約し資料①として次に示した。

その後、社会科にはさまざまな動きがあるが、学習指導要領の改訂による社会科の変遷を資料②として次頁に示した。

改訂の大きな要因は、ひとつに戦後の児童・生徒の増加が挙げられる。特に1947年から49年の3年間の出生者数が800万人を超え、後に“団塊の世代”と呼ばれる大きな人口群をつり出したことがある。もう一つは、高度経済成長による影響である。工業の発展により太平洋ベルトと呼ばれる地域に人口が流入し、更にはその後海外の生産拠点に移動していったことも見逃せない。

高等学校進学者の割合は1954(昭和29)年の入学者から50%を超えた。1961(昭和36)年度には60%、1965(昭和40)年度に70%を超え、1970(昭和45)年度には82.1%に至った。そ

<p>一般目標 (*筆者要約)</p> <p>理解</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民主主義がわれわれの生活の幸福に持つ意味 2. 民主主義を現代のわが国の諸活動に具現することの重要性 3. 現代社会の諸問題が持つ歴史的背景 4. 社会生活と自然環境の関係 5. 各地の文化の違いとその底に横たわる共通的な人間性 6. 人々の相互依存関係の重要性 <p>態度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人種・国籍・性別などにかかわらず他人の権利や業績を尊敬する態度。 2. 社会の一員として責任や義務を自覚し自分の権利が尊重されることを主張する態度 3. 他人の見解や意見に対して広い心を持って接する態度 4. 社会生活上の種々の問題解決に自ら進んで参加する態度 5. 真理を追求し正義の実現に努力する態度 6. 外国文化を尊重するとともにわが国の文化を発展させようとする態度 7. 日常の行動において礼儀を正しくする態度 <p>能力・技能</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 書籍や雑誌から、あるいは観察や調査などにより適切な資料を見出す能力・技能 2. 資料を科学的に処理し正しい結論を得る能力と技能 3. 地図・統計資料・グラフ・絵画などを解釈したり作ったりする能力と技能 4. 社会生活上の問題を発見し社会生活をよりよくする計画を立てる能力 5. 討議したり自分の考えをはっきり発表する能力 	<p>(資料①)</p>
---	--------------

学習指導要領による「社会科」の変遷

(資料②)

学校	学習指導要領		小学校(学年)					中学校			高等学校			高校の履修方法	高等学校の改訂年の高校進率率 社会的背景
	改訂年	実施年	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2		

小学校	1947(昭和22)	1947(昭和22)	社会					社会			一般 東洋史 5 西洋史 5 人文地理 5 時事問題 5			1年で一般社会が必修 2・3年は一般科目を 選択必修	1951年 計51.3% 男51.4 女39.6 1951 日米安全保障条約調印 1953 奄美群島返還日米協定調印 1954 防衛庁・自衛隊発足 ※1954年に50%を超える 1955 教育二法の成立 ・政治活動の禁止 ・政治的中立性の確保
中学校	1947(昭和22)	1947(昭和22)	社会					社会			一般 日本史 5 世界史 5 人文地理 5 時事問題 5			日本史は当初「国史」と発表、直ちに改称 履修はS22年と同じ	
高等学校	1947(昭和22)	1947(昭和22)	社会					社会			一般 日本史 5 世界史 5 人文地理 5 時事問題 5			週時間を表記	

※新制高校は、1948年から

週時間を表記

小学校	1951(昭和26)	1951(昭和26)	社会					社会			一般 日本史 5 世界史 5 人文地理 5 時事問題 5			日本史は当初「国史」と発表、直ちに改称 履修はS22年と同じ	1956年 計51.3% 男55.0 女47.6 1956 日ソ共同宣言(国交回復) 1957 ソ連、初の人工衛星打ち上げ 昭和基地建設 1958 東京タワー完工 1959 メートル法施行 国民年金法公布
中学校	1951(昭和26)	1951(昭和26)	社会					社会			一般 日本史 5 世界史 5 人文地理 5 時事問題 5			週時間を表記	
高等学校	1951(昭和26)	1951(昭和26)	社会					社会			一般 日本史 5 世界史 5 人文地理 5 時事問題 5			週時間を表記	

昭和23年から昭和24年にかけて、文部省は全国3078校から学習指導要領使用状況調査を行った

最少と最大の時間を表記

理科と合わせて時間比率で表記

小学校	1955(昭和30)	1955(昭和30)	社会					社会			社会 3~5 日本史 5 世界史 5 人文地理 5			「社会」を含めて3学年で3科目履修 履修学年は指定せず	1960年 計57.7% 男59.6 女55.9 1960 日米新安保条約・地位協定調印 ※1961年に60%を超える 1962 教育投資論、キューバ危機 1964 東京オリンピック開催 1965 中教審「期待される人画像」を発表 ※1965年に70%を超える 1966 日本人人口1億人突破 1968 GNP世界3位 小笠原返還協定に調印
中学校	1955(昭和30)	1955(昭和30)	社会					社会			社会 3~5 日本史 5 世界史 5 人文地理 5			週時間を表記	
高等学校	1955(昭和30)	1955(昭和30)	社会					社会			社会 3~5 日本史 5 世界史 5 人文地理 5			週時間を表記	

※中学校社会科は、「中学校・高等学校学習指導要領社会科編」(昭和26年改訂版)のうち中学校に関するものを昭和30年に改訂し実施した

地理的分野(地理)
歴史的分野(歴史)
政治経済社会的分野(政経社)

学年別の単元組織を示さない

小学校	1958(昭和33)	1958(昭和33)	社会					社会			倫理・社会 2 政治・経済 2 歴史 2 世界史A 3 世界史B 4 地理A 3 地理B 4			普通科は倫社・政経・日本史・地理のA又はBのどちらかを履修する。職業科は倫社・政経および日本史・世界史A又はB・地理A又はBの中から1科目を選択。合計で2科目以上5単位を履修	1970年 計82.1% 男81.6 女82.7 1970 大阪万博開催 1971 沖縄返還協定調印 1973 円は変動相場制に移行 1973 第一次石油危機 ※1974年に90%を超える 1977 漁業専管水域200カイリ実施
中学校	1958(昭和33)	1958(昭和33)	社会					社会			倫理・社会 2 政治・経済 2 歴史 2 世界史A 3 世界史B 4 地理A 3 地理B 4			週時間を表記	
高等学校	1958(昭和33)	1958(昭和33)	社会					社会			倫理・社会 2 政治・経済 2 歴史 2 世界史A 3 世界史B 4 地理A 3 地理B 4			週時間を表記	

公民的分野(公民)
道徳

小学校	1968(昭和43)	1971(昭和46)	社会					社会			倫理・社会 2 政治・経済 2 歴史 2 世界史A 3 世界史B 4 地理A 3 地理B 4			倫理社会・政治経済は必修 他の科目から2科目を選択必修	1978年 計93.9% 男92.7 女94.4 1978 日中平和友好条約調印 1980 モスクワオリンピック(不参加) 1982 教科書批判(中国・韓国) 1982 500円硬貨発行 1985 円高不況 1986 男女雇用機会均等法施行
中学校	1968(昭和43)	1972(昭和47)	社会					社会			倫理・社会 2 政治・経済 2 歴史 2 世界史A 3 世界史B 4 地理A 3 地理B 4			週時間を表記	
高等学校	1970(昭和45)	1973(昭和48)	社会					社会			倫理・社会 2 政治・経済 2 歴史 2 世界史A 3 世界史B 4 地理A 3 地理B 4			週時間を表記	

公民的分野(公民)
道徳

小学校	1977(昭和52)	1980(昭和55)	社会					社会			現代社会 4 倫理 2 政治経済 2			1年生で現代社会が必修	1988年 計94.1% 男92.9 女95.3 1989 消費税(3%)導入 1990 東西ドイツの統一 1991 湾岸戦争、ソ連解体 1992 PKO法施行 1993 EU(欧州連合)発足 1994 社会・自民・さきがけ連立内閣発足 1995 阪神・淡路大震災発生 1996 川崎市、職員採用試験で国籍事項撤廃
中学校	1977(昭和52)	1981(昭和56)	社会					社会			現代社会 4 倫理 2 政治経済 2			週時間を表記	
高等学校	1978(昭和53)	1982(昭和57)	社会					社会			現代社会 4 倫理 2 政治経済 2			週時間を表記	

現代社会
倫理
政治経済

小学校	1988(平成1)	1991(平成4)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 105 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			世界史AまたはBを含む2科目4単位以上	1998年 計95.9% 男94.8 女97.0 1999 EU、共通通貨ユーロ導入 国旗・国歌法成立 2000 三宅島噴火、島民避難 2001 アメリカ同時多発テロ事件 完全失業率5%突破 2002 サッカーワールドカップ日韓で共催 2004 新潟県中越地震 2005 日本道路公団など4公団民営化
中学校	1988(平成1)	1992(平成5)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 105 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			週時間を表記	
高等学校	1988(平成1)	1993(平成6)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 105 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			週時間を表記	

現代社会
倫理
政治経済

小学校	1998(平成10)	2002(平成14)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 105 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			世界史A及びBから1科目、ならびに日本史A・B、地理A・Bから1科目	2008年 計96.4% 男96.2 女96.6 2008 リーマン・ショック 2009 裁判員制度スタート 民社党による政権交代実現 2010 中国のGDPが世界第2位 2011 東日本大震災 福島第一原発事故
中学校	1998(平成10)	2002(平成14)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 105 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			週時間を表記	
高等学校	1998(平成10)	2003(平成15)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 105 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			週時間を表記	

現代社会
倫理
政治経済

小学校	2008(平成20)	2011(平成23)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 130 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			世界史A及びBから1科目、ならびに日本史A・B、地理A・Bから1科目	2008年 計96.4% 男96.2 女96.6 2008 リーマン・ショック 2009 裁判員制度スタート 民社党による政権交代実現 2010 中国のGDPが世界第2位 2011 東日本大震災 福島第一原発事故
中学校	2008(平成20)	2012(平成24)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 130 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			週時間を表記	
高等学校	2008(平成20)	2013(平成25)	生活 社会					地理 公民			世界史A 2 世界史B 4 歴史 130 日本史A 2 日本史B 4 地理A 2 地理B 4 公民科			週時間を表記	

現代社会
倫理
政治経済

高等学校社会科の科目の変遷										必修科目		(資料③)					
教科	1947年	教科	1951年	教科	1956年	教科	1960年	教科	1970年	教科	1978年	教科	1988年	教科	1998年	教科	2008年
社会	(一般)社会		一般社会		社会					現代社会		現代社会		現代社会		現代社会	
	時事問題		時事問題			倫理・社会		倫理・社会		倫理		倫理		倫理		倫理	
						政治・経済		政治・経済		政治・経済		政治・経済		政治・経済		政治・経済	
	西洋史		世界史		世界史	世界史A 世界史B		世界史		世界史		世界史		世界史A 世界史B		世界史A 世界史B	
	東洋史		(国史)日本史		日本史	日本史		日本史		日本史		日本史		日本史A 日本史B		日本史A 日本史B	
	人文地理		人文地理		人文地理	地理A 地理B		地理A 地理B		地理A 地理B		地理		地理・歴史		地理・歴史	

れから4年後の1974(昭和49)年度にはついに90%を超えた。60%を超えてから90%を超えるまでの期間がわずか13年と短かったことに加え、60%を超えた翌年から前述した1947～49年生まれの人口群が生徒として高等学校へ押しかけたことは、高等学校の増設とともに教育内容に大きな影響を与えた。高等学校進学者の割合は更に増え続け、1992(平成4)年度に95%を、2003(平成15)年度からは96%を超えている。通信制高校を含めると2011(平成23)年度の高校進学率は98.2%になった。

男女別の進学率を見ると、1969(昭和44)年度に女子がはじめて男子を上回った。男子79.2%に対し、女子は79.5%だった。それ以来、現在まで女子が男子を上回っている。

この生徒の増加をも含む進学率の急激な上昇と女子への中等教育の普及が、社会科を動かしてきた要因であると理解している。

高等学校では社会科の科目も学習指導要領の改訂のたびに変更を生じている。1988(平成1)年の地理歴史科と公民科に二分されてからは単位時数の変更に留まっているが、これも資料③として上に示した。

3. 社会科改訂の大きな動き

社会科の改訂には二つの大きな動きがある。ひとつは、中学校と高等学校の学習指導要領が別に編集された1955(昭和30)年の改訂(高校

は1956年)であり、もうひとつは高等学校の社会科が「地理歴史科」と「公民科」に分けられた1988(平成1)年の改訂である。そこで、この二つを取り上げ、社会科の特色を改めて考察する。

一つ目に取り上げた1955(昭和30)年の学習指導要領の改訂については、1953(昭和28)年の「社会科の改善に関する教育課程審議会答申」に、そのねらいが次のように示されている。

『…児童・生徒に地理や歴史などの知識や理解を与えることはもちろんである。しかし、これらの知識や理解に止まらず、これを通して児童・生徒に民主的社会における正しい人間関係の在り方を考えさせ、児童・生徒が狭い国家主義から脱却した広い見地に立つ民主的社会人として、道徳的に成長することを大きなねらいとしているものである。』と記されている。ここでは、先に社会科が育成を目指した「有能な民主的社会人」とは「狭い国家主義から脱却した広い見地に立つ民主的社会人」であると表現している点に注目したい。

また、これが1955(昭和30)年度改訂版の社会科の目標に受け継がれたと受け止めている。これも資料④として次頁に示した。この改訂で分野ごとの具体目標に『…教師としては常に、三分野全部の具体目標を考えて、効果的な指導計画をつくるのがたいせつである。』と説明を付し、社会科教師が分野間の連携と調整を図ることに期待を寄せている点にも注目したい。

社会科の目標 【中学校 学習指導要領 社会科編（昭和30年度改訂版）】

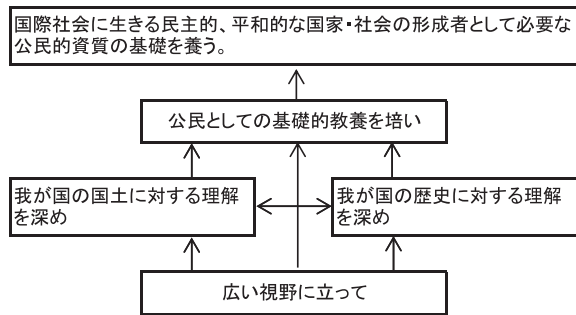
【資料④】

1. 国家・地方公共団体、その他さまざまな社会集団における人間の相互関係についての理解を深め、これらの集団の機構や機能について、小学校よりも、より広い見地から、系統だてて理解させる。そして歴史的背景や世界的視野の裏付けのもとに、現代日本において、政治・経済・社会・国際関係などにおいて、どのような問題があるかについて目を開かせ、日常生活を通して民主主義を現代のわが国の政治的、経済的、社会的活動に具体的に生かしていく能力や態度を養う。
2. 日本の各時代概念を明確につかませ、歴史の発展過程を総合的に理解させ、国家の伝統と文化について、正しい理解をもたせる。…以下 略…
3. 政治的、経済的、社会的、国際的観点を小学校よりも強化して、日本や世界の各地域の生活の特色を、他地域との比較・関連において明確につかませ、その地域の生産その他の諸事象が相互に関連性をもつことや、各地域が日本や世界の中で占めている地位について理解させる。…以下 略…
4. 小学校よりもさらに広く深い領域を学習させることにより、民主主義の諸原則についての理解をいっそう深め、それがわれわれの幸福にどのような関係をもっているかについて理解させ、これを実際の生活に生かしていく態度を養う。…以下 略…

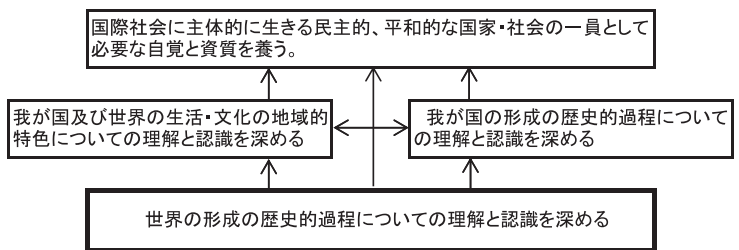
それから30数年後の1988(平成1)年の改訂を二つ目に取り上げた。この改訂では、小学校に「生活科」が新設され、高等学校の社会科が「地理歴史科」と「公民科」に分けられ、「社会科」は小学校3年生から中学校3年までの間に学習する教科に変更された。

改訂された学習指導要領は、学校教育に対して情報化・国際化・価値観の多様化・核家族化・高齢化等、社会の変化に速やかに対応することを要求した。社会科はそれらの要求を受け止めることを期待された。例えば、「国際化」とは、それまで複数の国家が協力して何かを行う程度の意味で理解され使用されていたが、物・金・情報の国際化に次いで「人」の国際化が課題とされた。単純労働者の国際化が進行するなかで、異

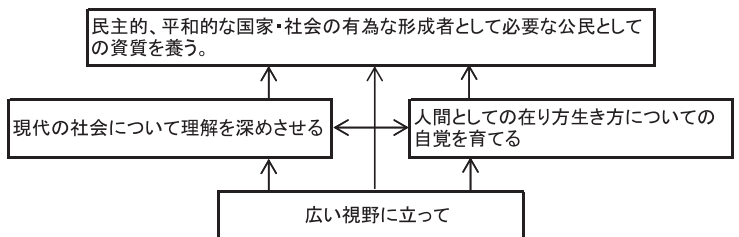
【中学校 社会科の目標構造図 / 1988(平成元)年改訂】 【資料⑤】



【高等学校 地理歴史科の目標構造図 / 1988(平成元)年改訂】



【高等学校 公民科の目標構造図 / 1988(平成元)年改訂】



文化理解の大切さが求められたのも、そのひとつである。文化をどう扱うかはこれからの教師に与えられた大きな課題になった。

また、情報化社会をどう認識するのも教師にとって大きな課題である。情報を共有することは民主化の基本であるから情報に対する責任と重要性が求められているのだと思う。コンピューターを活用する能力はそのためのひとつの手段に他ならない。このような改訂から、急速に変化する社会に最も敏速に対応しなければならない教科が社会科であることを期待した結果が伺える。

また、中学校社会科の目標は、1969(昭和44)の改訂で、『民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な資質の基礎をつちかう』と記されたものが、1977(昭和52)年の改訂で、『必要な公民的資質の基礎を養う』と改められ、それ以降2008(平成20)年の改訂まで用いられている。ただし2008(平成20)年の改訂では『平和で民主的な国家・社会の形成者』に改められている。

高等学校の地理歴史科は、世界史の履修を全員に課すことを考慮し、前段で『世界の形成の歴史的過程についての理解と認識を深め』るとし、その上で地理と日本史の学習を示唆した。更に文末で『国際社会に主体的に生きる自覚と資質を養う』ことを記した。

公民科は、現代社会と倫理を示唆する文章が前段にあり、直接的に政治・経済を表す文章は

文末に含ませたが、小学校及び中学校の社会科、更には高等学校の地理歴史科の目標に用いられた“国際社会”の用語は見当たらない。

小中学校で育成した『公民的資質の基礎』は、高等学校の地理歴史科で『国際社会に生きる一員としての自覚と資質』に、公民科では『公民としての資質』に発展されるものと理解できるが、これは高等学校学習指導要領昭和53年(1978)改訂版の社会科の目標に示した『広い視野に立って、社会と人間についての理解と認識を深め、民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民的資質を養う。』とした方が中学校からの発展として受け止め易い。

小学校社会科から高等学校地理歴史科および公民科までの教科目標の文末に記された文章を、地理歴史科と公民科がスタートした1988(平成1)年と、2008(平成20)年で比較するため、資料⑥を作成して下に示した。

公民科は両方とも、高等学校社会科の目標であった「国家・社会の有為な形成者として必要な公民的資質を養う」としているのに対して、地理歴史科では微妙に異なる。「...国家・社会の一員として必要な自覚と資質」と記されていたものが、「...国家・社会を形成する日本人として必要な自覚と資質」に改められている。

これが、1953(昭和28)年の「社会科の改善に関する教育課程審議会答申」に示された「狭い国家主義から脱却した広い見地に立つ民主的社會人」に抵触しないことを願っている。

【1988(平成1年)の改訂】

【資料⑥】

小学校社会科	国際社会に	生きる	民主的、平和的な国家・社会	の形成者として	必要な	公民的資質の基礎を	養う
中学校社会科		主体的に生きる		の一員として		自覚と責任を	
高校地理歴史科				の有為な形成者として		公民としての資質を	
高校公民科							

【2008(平成20年)の改訂】

小学校社会科	国際社会に	生きる	平和的で民主的な国家・社会	の形成者として	必要な	公民的資質の基礎を	養う
中学校社会科		主体的に生き		を形成する日本人として		自覚と責任を	
高校地理歴史科				の有為な形成者として		公民としての資質を	
高校公民科							

4. 公民的資質の育成こそ社会科の願い

2010(平成22)年に発行された「高等学校学習指導要領解説 公民編」には、「公民」とは、『政治的な観点からとらえる場合の国民を指す。』と記し、併せて「公民としての資質」とは、『現代の社会について探求しようとする意欲や態度、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として、社会についての広く深い理解力と健全な批判力によって政治的教養を高めるとともに物心両面にわたる豊かな社会生活を築こうとする自主的な精神、真理と平和を希求する人間としての在り方生き方についての自覚、個人の尊厳を重んじ各人の個性を尊重しつつ自己の人格の完成に向かおうとする実践的意欲を基盤としたものである。また、これらの上に立って、広く、自らの個性を伸長、発揮しつつ文化と福祉の向上、発展に貢献する能力と、平和で民主的な社会生活の実現、推進に向けて主体的に参加、協力する態度とを含むものである。』と記されている。この内容は、前の「社会科の出発と改訂の背景」の項で示した「中等社会科学習指導要領改訂委員会」が作成した「中等社会科の一般目標」に重なる。また、1951(昭和26)

年の「中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅰ」に記された「有能な民主的社会人」と同質であり、まさに「狭い国家主義から脱却した広い見地に立つ民主的社会人」に他ならないと理解できる。

従って社会科は、誕生以来、一貫して「公民的資質の育成」を目指してきた教科であり、それは、高等学校社会科が分割された後もしっかり公民科に受け継がれている。

“社会科の願い”とは、このことに他ならない。

5. 時間が削減された中学校社会科

中学校では、1958(昭和33)の学習指導要領の改訂以来、学年配当時間や分野の名称、さらには学習の方法でも変更を重ねてきた。1958(昭和33)では、1年生で地理的分野を140時間、2年生で歴史的分野を175時間、3年生で政治・経済・社会的部分野を140時間学習することにした。それが1969(昭和44)年の改訂では、従来の方法を選択できる余地を残しつつも、1年生と2年生で地理的分野と歴史的分野を同時に学習することを原則とした、いわゆる“π型学習”をスタートさせた。1977(昭和52)年の改

中学校社会科の配当時間と分野配置

〔資料⑦〕

改訂年度	学年配当授業時数			分野別配当授業時数			学年と分野の学習方法		
	1年	2年	3年	地理的	歴史的	政治・経済・社会的	1年	2年	3年
1958(昭和33)	140(4)	175(5)	140(4)	140	175	140	地理的	歴史的	政治・経済・社会的
改訂年度	1年	2年	3年	地理的	歴史的	公民的	1年	2年	3年
1969(昭和44)	140	140	175	140	175	140	地理・歴史の並行学習	歴史的分野と政治経済社会的分野	歴史的分野
1977(昭和52)	140	140	105	140	140	105	地理的分野	歴史的分野	地理・歴史の並行学習
1989(平成元)	140	140	70~105	11分の4	11分の4	11分の3	地理・歴史の並行学習	公民的分野	歴史的分野及び公民的分野
1998(平成10)	105	105	85	105	105	85	地理・歴史の並行学習	公民的分野	歴史的分野
2008(平成20)	105	105	140	120	130	100	地理・歴史の並行学習	公民的分野	歴史的分野及び公民的分野

訂からは政治・経済・社会的部分分野を"公民的分野"に改め、1年生と2年生は地理・歴史の並行学習とした。これ以降中学校社会科は、地理、歴史、公民のπ型学習が採られた。

1998(平成10)年の改訂では、三分野とも配当時間は週1時間相当分が削減され、中学校3年間での社会科の授業時間は295時間になった。これは1958(昭和33)年の455時間と比べると64.8%になり、およそ3分の1が削減されたことになる。2008(平成20)年の改訂で、地理的分野が15時間、歴史的分野が25時間、公民的分野が15時間加えられたが、学年配当時間では増加分の55時間が中学3年に加えられたため、地理的分野と歴史的分野の増加分を中学3年の公民的分野の学習に先行して行うのが一般的になった。増加時間を加えても中学校社会科の総時間は350時間で、1958(昭和33)年改訂の時数に比して76.9%に過ぎない。

削減された時間数で、急速に変化する社会に最も敏速に対応しなければならない教科としての社会科、そこで養わなければならない公民的資質の基礎、社会科の課題は大きくなるばかりで、各学校が創意工夫し教師が連携協力して取り組まなければならない教科になった。これらを整理して資料⑦として前頁に示した。

6. 「公民科」への接続の試み

2008(平成20)年の学習指導要領の改訂で、高等学校公民科の目標は、それまでの『現代社会について理解を深めさせる』を、『現代社会について、主体的に考察させ、理解を深めさせる』に改めた。これは、中学校社会科の公民的分野で学んだ『現代社会についての見方や考え方の基礎』を深化、発展させるために『主体的に考察させ』が挿入されたと受け止めている。

高等学校公民科の現代社会は、次の三項目を内容として示した。

1. 私たちの生きる社会
2. 現代社会と人間としての在り方生き方
3. 共に生きる社会を目指して

具体的な内容は資料⑧として下に示した。

「現代社会」は、記載された三つの内容を整理すると、『現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚』し、『現代社に生きる人間としての在り方生き方について考察』する科目と理解できる。

これに中学校社会科を円滑に接続するには、中学校社会科が各分野で培った「見方や考え方」を統合し、社会科としての見方や考え方を培う学習経験を持つことが肝要と考える。

中学校社会科において「社会科としての見方や考え方」を身につけるためには、各分野が目標に掲げる「地理的な見方や考え方」と「我が

「現代社会」の内容

(資料⑧)

1	私たちの生きる社会	現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。
2	現代社会と人間としての在り方生き方	現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察させる
3	共に生きる社会を目指して	持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。

国の伝統と文化の特色を広い視野に立って考えさせる」こと、更には「現代社会についての見方や考え方」をひとつの社会事象を取り上げて統合する学習が必要になる。また、そうすることが社会事象に対する複眼的な見方や考え方を育成し、「公民的資質の基礎」を養う方策に違いない。

筆者は、1998(平成10)年の改訂後に、私立学校において、中学3年生の社会科の授業時数を削減せず、公民的分野の一部に「総合社会科」を設けて、中学校社会科の三分野が育成した「見方や考え方」を統合して「公民としての基礎的教養」を養うことを試みた。それを高等学校での“地域研究”に繋ぎ、高等学校での公民科の学習への接続を図った。この試みについては「神奈川大学心理・教育論集 第21号」で報告済みだが、改めてその概要を次に紹介す

る。

7. “沖縄”をテーマにした取り組み

中学校社会科の三分野で育成した「見方や考え方」を統合する試みでは、学習テーマに“沖縄”を選んだ。なぜ沖縄を選んだのかについては、次の項で述べることにし、ここでは授業展開の概要を示す。

まず授業の準備について配慮したことを整理する。年間指導計画を作成する際に、本土復帰前に沖縄から研修に来られた先生から頂いた「われらの沖縄 祖国復帰をまつ人々とそのくらし(昭和44年 沖縄教職員会編)」と、沖縄県教育委員会から取り寄せた「高校生のための沖縄の歴史(1996年沖縄県教育委員会高等学校教育課編集)」を参考にした。沖縄戦については、

(資料⑨)

総合社会の学習計画

項目	小項目				相当時数
1 沖縄を概観する	沖縄の形成	沖縄の文化	琉球王朝	沖縄の地場産業	2
	沖繩戦後の主なできごと				
[資料映像] ※VTR「あなたは琉球を知っているか」(沖繩日本復帰20周年記念ビデオ)					
2 沖縄の地理的特徴	位置と島嶼	人口(人口動態)	行政区分と主な市	地形と気候	2
3 沖縄の自然	4				
	(1)自然景観	森林景観	海・海岸の景観	海と陸の狭間	
	(2)海と陸の狭間	藻場(もば)	沖縄のサンゴ礁	サンゴと干潟の機能	マングローブと生き物
		マングローブの樹種	マングローブの根と塩水の排泄	マングローブの利用と保全	マングローブ生態系と食物連鎖
	(3)沖縄の動物	イリオモテヤマネコ	ノグチゲラ	ヤンバルクイナ	リュウキュウアユ
	(4)沖縄の動物2(昆虫)	貴重な昆虫	大型コガネムシ		
	(5)沖縄の小さな植物	森林の植物	海岸及び低地の植物	植物研究の宝庫	
[資料映像] ※「海の熱帯林 サンゴ礁で生活する生物たち」 WWF					
4 沖縄の産業	本土復帰前の産業	産業別就業者数の推移	さとうきびとパイナップル栽培中心の農業		3
	労働人口の統計から見る	観光産業の現状と諸問題	伝統的産業	代表的な伝統工芸	
5 基地の島“沖縄”	沖縄の基地の概要	沖縄の基地の特徴	米軍基地の歴史的背景	基地が与える地域への影響	3
6 沖縄県のあゆみ	「琉球」と「沖縄」	むらからくにへ	海外発展の時代	島津の侵入	4
	王国の末期	藩から県へ	太平洋戦争と沖縄	本土復帰	
	[資料映像] ※「歴史学習ビデオ 沖縄の歴史(前編・後編)」沖縄映像センター				
7 夏季課題と課題発表	個人テーマを決定し、関連する資料を収集して整理する。資料から判明したことを再整理して発表する。発表時間は5分以内とする。発表を聞いて理解できた要点を3つにまとめ、箇条書きに記録する。				5
8 沖縄戦	沖縄守備軍の創設と臨戦態勢	沖縄守備軍の動き	10.10空襲の前後	戦場動員状況	6
	戦時行政から戦場行政へ	国体護持と沖縄戦への突入	米軍の上陸と日米最後の決戦	米軍の沖縄上陸直前の状況	
	沖縄本島中部・首里戦線	首里戦線	離島戦線	南部戦線	
[資料映像] ※VTR「1フィート映像でつづるドキュメント沖縄戦」(1フィート運動の会) ※VTR「映像でつづる 沖縄戦後50年史」RBC					
9 沖縄の土地問題	敗戦直後の経緯	土地を守る4原則	「公用地法」の制定	「地籍明確化法」の制定	2
# 米軍基地と子どもの権利	「駐留軍用地特措法」の制定	実弾砲撃演習	パラシュート降下訓練	嘉手納飛行場	2
				普天間飛行場	
					33

“総合社会”で生徒が取り上げたテーマ (資料⑩)

1999年度

性	テーマとして取り上げたこと
1 女	八重山地方の名所
2 男	沖縄戦
3 男	沖縄の歴史
4 男	沖縄戦
5 男	琉球王国
6 女	伝統文化、芭蕉布
7 男	琉球王国の成立とグスク
8 女	イリオモテヤマネコ
9 男	沖縄の食生活
10 男	琉球王国の歴史
11 男	沖縄の地形や自然
12 男	沖縄の基地
13 女	文化と歴史(シーサー)
14 男	沖縄返還までの経緯
15 女	沖縄戦
16 男	沖縄の観光スポット
17 男	沖縄の生活と文化
18 女	教科書検定で掻き消された沖縄
19 男	沖縄と戦争
20 女	自然、海
21 女	沖縄の軍事基地化
22 男	太平洋戦争前後
23 男	沖縄戦
24 男	米軍基地(安保問題)
25 女	沖縄の農業、パイナップル
26 女	沖縄の産業の問題点
27 女	伝統的な文化、壺焼・シーサー
28 男	イリオモテヤマネコ
29 女	ひめゆり学徒隊
30 女	ひめゆり学徒隊
31 男	サンゴ
32 女	伝説 in 沖縄
33 男	沖縄戦、死亡者数
34 男	気候と動物
35 男	観光開発と環境問題
36 男	自然と人々の生活
37 女	水牛と水田耕作
38 男	貿易で有利な位置
39 男	人頭税について
40 女	ひめゆり学徒隊

夏季課題で生徒が選んだテーマを分野別に集計したもの

年度	1997	1999	2001
自然	35.1	24.3	29.6
環境	1.6	3.4	6.2
文化	27.2	15.9	27.2
歴史	5.2	6.9	11.7
産業	2.1	5.9	1.9
戦争	20.4	28.2	14.2
基地	2.1	8.4	4.9
戦後	1.6	3.5	2.5
その他	4.7	3.5	1.8

沖縄県が編集に携わった岩波同時代ライブラリーの「沖縄 苦難の現代史」を事実認識の中心に据えた。映像資料もできるだけ公的な機関が編集しているものを集めた。

授業は、学習プリントを作成し、それぞれの項目ではVTRで映像を紹介することから始めた。小項目ごとに考察させる課題を準備して、授業でその解決を図った。統計資料を用いて人口や産業についての変化と現状の読み取りも課題として扱った。そして夏季休業期間に「沖縄調査発表レポート」を課した。それには、

- i) テーマ
- ii) テーマ設定の理由
- iii) 調査により理解できたこと
- iv) 調査では解決できなかったこと

を整理させ、9月以降の授業では5分内で発表させた。また、発表に際しては、記録用紙を準備して、「この発表からあなたが理解できたことは何」の項を設け、3点の内容を簡条書きで記させた。さらに「発表の明快さ、内容の理解しやすさ、筋道・主張など」の項を設け、発表者以外の者に、自分を基準(B)とし、ABCの三段階で評価させた。そして、A=5点、B=3点、C=1点に置き換えて点数化して発表者に戻した。生徒が選択したテーマを1学級分だけ参考に資料⑩として次に示した。学年全員のテーマを項目別に集計したのを見ると、年度により若干の違いはあるものの「自然・文化・戦争」の3項目に偏る傾向があった。

彼らは、それぞれのテーマを深めるために、高校1年生の12月に沖縄本島と八重山地方に分かれて出かけて行った。

8. まとめ 「国際社会に生きるとは」

学習指導要領の教科目標が掲げた「国際社会に生きる」ことについては、先に“人の国際化”が課題であると述べた。それは、単に語学力の育成を指すものではなく、「持続可能な社会」の実現を地球規模で拓いていくという視点が必

要であるという意味を持つ。

この項を書き始めた頃、テレビが米海兵の新型輸送機MV22オスプレイの米軍岩国基地への搬入を報じた。その翌日の新聞は、オスプレイの搬入と、米軍普天間飛行場を県内に移設する予定地の名護市辺野古の海岸に、絶滅の恐れのあるウミガメが頻繁に上陸していることを沖縄防衛庁が確認していたことを報じた。筆者が総合社会科で沖縄をテーマに取り組んで以来、沖縄をとりまく環境は何も改善されないまま時が流れてきたように感じる。

改めて沖縄県の位置を確認しようと地図帳を開いても、東経129度以西、北緯27度以南は本州に連続して表記されることは少ない。県の地図を求めても、中心に沖縄本島を配置し、その周辺に宮古列島や八重山列島、更には南北の大東島が囲みで配置されている。このような地図では沖縄県の広い海域を持つ姿は理解できない。

2001年のアメリカ同時多発テロ事件の後、

沖縄県庁を訪ね、沖縄県観光局長にお会いする機会を得た。観光局長に沖縄県全域を表す地図を作成しないのかと申し上げた。その際に頂いた沖縄県の地図を資料①として下記に示した。

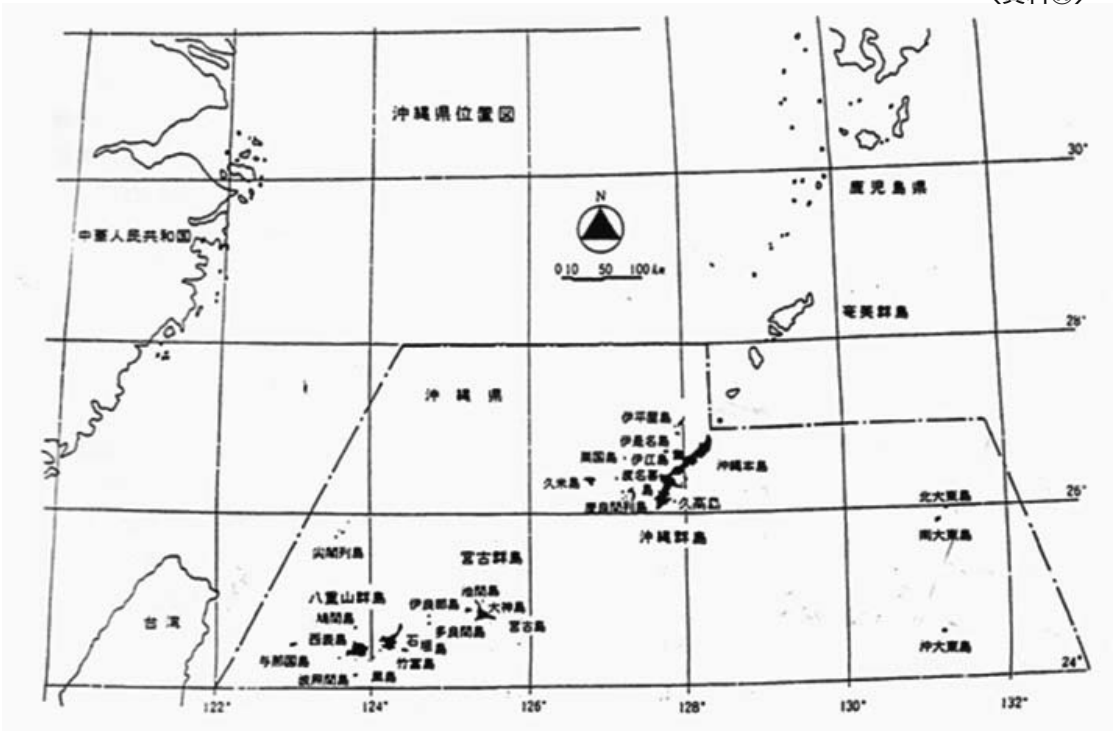
高等学校の日本史の教科書には未だに琉球王国の歴史は記載がない。日本国にありながら歴史においても別な扱いが続いている。

私たちは西洋史から人権獲得の歴史を学び、アジア・アフリカの独立運動を通して民族解放の歴史を学んでいるが、沖縄の戦後史を繙いてみれば、人権獲得のために戦ってきた県民の姿を見ることは容易にできる。

未だに米軍の基地と基地の狭間で生きていかなければならない環境は改善されていない。中高生の時に沖縄を学ぶ意義は大きい。沖縄を学ぶことで「国際社会に生きる」ことを探ることができる。現代社会を学ぶには、けっして沖縄を切り捨ててはいけなと考えている。

昭和33年の学習指導要領には社会科の目標の3に、『われわれの社会生活は長い歴史的経

〔資料①〕



過をたどって今日に及んでいること理解させ、歴史の発展における個人や集団の役割を考えさせ、よい伝統の継承や社会生活の進歩に対する責任感を養う。』と記されていた。またその5は『世界におけるわが国の立場を正しく理解させ、国民としての自覚を高め、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする態度を養う。』とも記されている。これをもう一度確認し、中学校の社会科で育てた資質を高等学校公民科で深化させなくてはならないと考えている。そうすることで、自分のみならず他者の幸福の実現にも寄与できる社会人を育成することが可能になる。「国際社会に生きる」とは、簡潔に言えばこのことを意味しているのであり、それが為されなければ“社会科の願い”は叶わないし、「はじめに」の項で紹介したような自分たちの利益のみを追求する行為はなくなる。

【参考資料】

- 1) 社会科教育史資料1～4 東京法令出版
- 2) 文部科学省編集「学習指導要領」および「学習指導要領解説」等
- 3) 神奈川大学 心理・教育研究論集 第21号
中学校における総合社会科の試み

澤田敏志